



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 佐藤 雅之

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	178,990	△12.8	18,116	△7.8	15,317	△14.5	10,132	△10.5
22年3月期第2四半期	205,255	△9.8	19,647	△24.6	17,921	△35.3	11,321	△32.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	40.09	—
22年3月期第2四半期	44.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	425,201	248,704	58.4	981.89
22年3月期	430,176	246,140	57.1	972.53

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 248,167百万円 22年3月期 245,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	21.00	21.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	15.9	49,500	18.1	49,000	20.0	33,000	21.7	130.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 0社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 0社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	259,052,929株	22年3月期	259,052,929株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	6,308,279株	22年3月期	6,290,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	252,754,864株	22年3月期2Q	252,790,445株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年3月期の連結業績予想については、平成22年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正を行っております。
2. 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる場合があります。業績予想の前提につきましては、【添付資料】P. 5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
(4) その他補足事項 .....	5
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15
4. 補足情報 .....	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は引き続き深刻な状況にあるものの、各国の景気刺激策の政策効果等によって景気は緩やかな回復傾向にあります。わが国経済においては、依然として雇用情勢の悪化懸念が残るものの、景気の基調は回復傾向にありましたが、急激な円高の影響などにより足踏み状態となっております。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、プラントコストの下げ止まり感が出てきたことから、各国において設備投資が計画されております。中東においては人口増加および都市化の進展により、天然ガスを燃料とする発電・造水プラントなどの需要が増加し、天然ガスの開発がさらに拡大するほか、東南アジア・オセアニアにおいてLNG（液化天然ガス）を中心とした天然ガス関連プロジェクトが計画されており、順次実行に移されていく見込みです。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第2四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	178,990	△12.8	140,094	△11.4
営業利益	18,116	△7.8	12,609	△17.4
経常利益	15,317	△14.5	12,215	△29.8
四半期純利益	10,132	△10.5	9,676	△20.0

#### 受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第2四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	20,093	22.8	17,018	27.7
国内	68,120	77.2	44,458	72.3
合計	88,214	100.0	61,476	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高9,294億円、単体受注残高8,950億円となりました。

#### <セグメント別状況>

##### 総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、中東や東南アジア地域を中心に受注活動に取り組むとともに、受注済みのプロジェクトの確実な遂行に注力しました。また、技術開発分野の成果として、国際石油開発帝石株式会社およびドイツ化学メーカーBASF社と共同で、天然ガスに含まれる二酸化炭素の効率的な回収・除去に関する新技術の実証試験を実施しました。

事業投資分野などでは、スペインにおいてアベンゴア・ソーラー社と共同で日本企業初となる商業用太陽熱発電事業の実施を決定したほか、インドネシアにおいて同国のシナルマス・グループと共同で、低品位炭を原料とする石油代替燃料の商業化に向け、実証プラントの建設に着手しました。また、ファーマサービス事業の一層の拡大を図るため、製薬企業の臨床開発業務を中心とした総合アウトソーシングサービスを行う「日揮ファーマサービス㈱」を発足させるなど、事業の拡大を着実に進めております。

##### 触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成㈱、日揮ユニバーサル㈱および日本ファインセラミックス㈱において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒事業では、継続的な円高やレアアースの調達不安などに起因する原材料高騰への懸念が顕在化してきておりますが、販売通貨と仕入通貨の統一や原材料高騰の売値への転嫁などを通じ、収益性の向上に取り組んでおります。

ファイン事業では、中国をはじめとする新興市場の拡大により、需要の回復が見られるようになっており、より一層の販路拡大に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業(*) (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	156,978	—	17,689	—	4,322	—
営業利益	15,402	—	2,333	—	330	—

\* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

#### <新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の策定>

日揮グループは、現在、2006年度から2010年度の5ヵ年を対象とする中期経営計画「シナリオ2010」を推進しておりますが、本年度は、その最終年度にあたることから、このたび、2011年度から2015年度の5ヵ年を対象とする新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」を策定いたしました。

#### 「シナリオ2010」の総括

日揮グループは、現中期経営計画「シナリオ2010」において、プラントの設計・機材調達・建設工事を行うEPCビジネスと、投資ビジネス・製造ビジネスなどで構成される「複合ビジネスモデル」を構築し、「未来のエンジニアリング企業体」を目指していくこと、また、目標経営指標として2010年度（2011年3月期）連結売上高6,000億円、連結当期純利益300億円、ROE11%以上を掲げ、日揮グループの総力を挙げ、取り組んでまいりました。

これまで、コアビジネスであるEPCビジネスでは、2006年度以降、中東、北アフリカ、東南アジア、オセアニア地域において石油・ガス資源開発、石油精製、LNG/GTL、石油化学などの大型プロジェクトをはじめ、非鉄製錬、ライフサイエンス分野で数多くのプロジェクトを受注し、卓越したプロジェクトマネジメント力により目標を超える成果を上げております。

一方、EPC以外のビジネスでは、世界各地で水事業、発電事業、石油・天然ガス開発生産事業、排出権取引事業、新エネルギー（太陽熱、バイオマス、石炭スラリー）事業などへの参画を果たすなど、EPCビジネスに次ぐ柱として投資ビジネスの育成を図り、大きく前進させました。

これらの事業活動の結果、目標経営指標である連結売上高6,000億円については、2006年度（2007年3月期）に到達し、また連結当期純利益300億円についても、2007年度（2008年3月期）ならびに2008年度（2009年3月期）に到達いたしました。ROEについては2006年度以降、目標の11%を上回る成果を上げております。

これらの成果を総合して、ビジネス戦略ならびに目標経営数値の双方とも、「シナリオ2010」の目標を達成することができたと考えております。

#### 新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」について

##### 1) 位置づけ、ならびに目標指標

日揮グループは、新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域—NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図ります。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといった、売上高指標では成果を適切に測れないビジネス領域を拡大していく方針であることから、連結当期純利益500億円を目標指標として掲げることといたしました。ROEについては10%の達成を目指してまいります。また、配当性向については、現在の単体当期純利益の25%から連結当期純利益の25%といたしました。

##### 2) マーケット環境

「NEW HORIZON 2015」の対象期間である2011年度から2015年度の5ヵ年のマーケット環境については、日揮グループが対象とする分野、地域の両面において下記のとおり変化していくものと予測しております。

石油・天然ガス・石油化学など、ハイドロカーボンプラントのEPCビジネスのマーケットは、引き続き活発に設備投資が実施されていくものと思われませんが、エンジニアリングコントラクター間の受注競争は、一段と激化するものと予測しております。非鉄、医薬・医療などの分野も着実にマーケットが拡大していくものと予測しております。また、主に事業投資のマーケットである水、発電などの社会インフラ分野は、新興国の人口増加、産業多角化、都市化ほかを背景に、今後さらに巨大マーケットへ変貌していくと予測しております。

上記の海外ハイドロカーボンプラント分野では、中東、北アフリカ、東南アジア、オセアニア地域に加え、南米、CIS地域を今後の有望マーケットとして位置づけており、社会インフラ分野では新興国がマーケットの中心になると捉えております。国内化学メーカーの海外展開も日揮グループのマーケットのひとつと考えております。

### 3) ビジネス戦略

こうしたマーケット予測を踏まえて、日揮グループは新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、現在のコアビジネスであるEPCビジネスの競争力強化を図りつつ、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造するため、事業投資・サービスビジネスの一層の拡大を図ってまいります。

#### 4) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイδροカーボンプロジェクトにおいて競争環境の一段の激化が予測されるため、下記の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図ってまいります。

##### ①ハイδροカーボン分野における競争力強化・向上

抜本的なコスト競争力向上に取り組むほか、営業力強化、有望マーケットへの参入、プロジェクト遂行力のさらなる強化を図ってまいります。国内マーケットに対しては、国内EPC子会社と一体で遂行してまいります。

##### ②ノンハイδροカーボン分野の拡大

ノンハイδροカーボン分野の主力分野である非鉄分野のさらなる拡大を図ると共に、医薬・医療分野の海外展開を推進してまいります。

##### ③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス国で強まってきているローカリゼーションの動きに呼応し、海外EPC子会社による中小規模プロジェクトの受注拡大を推進してまいります。

同時に、海外EPC子会社間の連携を強め、協力してプロジェクトの受注拡大を目指してまいります。

##### ④EPC新分野の開拓

既存の分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、フローティングLNG分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んでまいります。また、今後増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図ってまいります。

### 5) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業などのビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資、運営し、あるいはより事業者に近いサービスを提供できる企業グループへの変貌を図ってまいります。

#### ①事業投資

地球環境保全に対する意識の高まりを背景に、世界的に再生可能エネルギーへのシフトが加速し、同時に新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予測されることから、下記分野において積極的に事業投資を推進してまいります。

◇電力・新エネルギー分野

◇環境・水分野

◇資源開発分野

◇都市インフラ開発、新産業開発などの新分野

#### ②企画・マネジメントサービス

事業企画・立案・推進、FEED(Front-End Engineering Design:基本設計)、PMC(Project Management Consulting)など、資源開発計画、社会インフラ開発計画の分野で、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供してまいります。

#### ③製造ビジネスなど

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業ではファイン事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。同時に触媒・ファイン事業も含め、IT事業、コンサルティング事業など国内の子会社・関連会社で遂行している事業においては、海外展開の推進、日揮グループ会社間における連携強化などを推進し、強化を図ってまいります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### <財政状態>

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が4,252億1百万円となり、前連結会計年度末比で49億74百万円減少しました。また、純資産は2,487億円4百万円となり、前連結会計年度末比で25億63百万円増加しました。

### <キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し33億89百万円増加し、1,271億97百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が168億90百万円となり、債権回収が進んだことなどにより

174億14百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより54億7百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより61億13百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年11月5日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました見通しに変更はありません。

(4) その他補足事項

ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件

本件に関しましては、引き続き、米国司法省と協議中であります。

なお、現状におきましては、本件に係る当社への影響につきましては判明しておりません。

(本件内容につきましては、平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日発表)をご参照願います。)

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

<簡便な会計処理>

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

<四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理>

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は34百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円である。

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	79,197	83,308
受取手形・完成工事未収入金等	75,128	87,626
有価証券	48,000	40,500
未成工事支出金	33,271	28,123
商品及び製品	4,674	4,714
仕掛品	2,633	1,634
原材料及び貯蔵品	2,895	2,424
未収入金	8,522	11,743
繰延税金資産	11,335	12,182
その他	14,431	11,372
貸倒引当金	△57	△91
流動資産合計	280,032	283,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,883	56,616
機械、運搬具及び工具器具備品	45,012	44,705
土地	26,459	26,459
リース資産	852	813
建設仮勘定	2,762	1,718
その他	1,663	1,747
減価償却累計額	△67,798	△66,004
有形固定資産計	65,833	66,057
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,743	2,744
その他	2,233	2,703
無形固定資産計	4,977	5,448
投資その他の資産		
投資有価証券	58,762	61,666
長期貸付金	17,395	19,012
繰延税金資産	12,472	10,749
その他	2,314	2,379
貸倒引当金	△16,586	△18,676
投資その他の資産計	74,357	75,131
固定資産合計	145,169	146,637
資産合計	425,201	430,176

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,812	59,391
短期借入金	1,009	1,051
未払法人税等	5,123	7,671
未成工事受入金	39,722	46,766
完成工事補償引当金	431	455
工事損失引当金	150	146
賞与引当金	4,389	6,715
役員賞与引当金	97	190
その他	18,932	15,339
流動負債合計	131,667	137,728
固定負債		
長期借入金	20,779	21,925
退職給付引当金	15,154	15,352
役員退職慰労引当金	347	368
負ののれん	—	6
繰延税金負債	51	49
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,714	4,822
固定負債合計	44,829	46,307
負債合計	176,497	184,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,601	25,600
利益剰余金	209,001	204,177
自己株式	△5,762	△5,735
株主資本合計	252,351	247,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,739	5,086
繰延ヘッジ損益	4,440	2,712
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定	△3,811	△2,980
評価・換算差額等合計	△4,184	△1,734
少数株主持分	537	321
純資産合計	248,704	246,140
負債純資産合計	425,201	430,176

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	205,255	178,990
売上原価	176,494	151,938
売上総利益	28,761	27,051
販売費及び一般管理費	9,113	8,935
営業利益	19,647	18,116
営業外収益		
受取利息	575	251
受取配当金	374	1,552
固定資産賃貸料	338	336
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	1,101	1,125
その他	97	127
営業外収益合計	2,493	3,400
営業外費用		
支払利息	345	337
為替差損	3,383	5,543
固定資産賃貸費用	160	197
貸倒引当金繰入額	260	8
その他	70	111
営業外費用合計	4,219	6,199
経常利益	17,921	15,317
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	15	1,836
退職給付制度改定益	425	—
その他	0	16
特別利益合計	442	1,862
特別損失		
固定資産売却損	29	7
固定資産除却損	19	33
減損損失	46	—
投資有価証券売却損	7	3
投資有価証券評価損	—	171
退職給付費用	138	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
その他	8	52
特別損失合計	249	290
税金等調整前四半期純利益	18,113	16,890
法人税等	6,873	6,439
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,450
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△81	317
四半期純利益	11,321	10,132

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	118,988	106,476
売上原価	101,952	90,618
売上総利益	17,036	15,858
販売費及び一般管理費	4,535	4,674
営業利益	12,501	11,183
営業外収益		
受取利息	237	144
受取配当金	57	1,004
固定資産賃貸料	166	167
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	483	715
その他	68	76
営業外収益合計	1,017	2,110
営業外費用		
支払利息	177	166
為替差損	2,350	2,835
固定資産賃貸費用	80	85
貸倒引当金繰入額	697	8
その他	41	57
営業外費用合計	3,347	3,153
経常利益	10,172	10,139
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	—	923
退職給付制度改定益	425	—
その他	0	10
特別利益合計	427	941
特別損失		
固定資産売却損	29	2
固定資産除却損	15	24
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	171
その他	7	38
特別損失合計	52	239
税金等調整前四半期純利益	10,546	10,841
法人税等	3,164	3,412
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,428
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	327
四半期純利益	7,410	7,101

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,113	16,890
減価償却費	3,110	3,511
減損損失	46	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285	△2,123
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,835	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△399	△189
受取利息及び受取配当金	△949	△1,804
持分法による投資損益 (△は益)	△1,101	△1,125
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	171
為替差損益 (△は益)	1,896	3,333
売上債権の増減額 (△は増加)	7,663	12,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,991	△6,582
未収入金の増減額 (△は増加)	936	3,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,509	2,444
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△32,461	△7,044
その他	△7,685	818
小計	△7,890	23,932
利息及び配当金の受取額	2,458	2,755
利息の支払額	△383	△238
法人税等の支払額	△15,486	△9,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,301	17,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,336	△2,301
投資有価証券の取得による支出	△3,622	△2,666
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	148
長期貸付けによる支出	△804	△501
その他	△368	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,128	△5,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,573	△5,298
その他	△400	△814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,974	△6,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	△2,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,240	3,389
現金及び現金同等物の期首残高	174,281	123,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,041	127,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	110,369	8,619	118,988	—	118,988
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5	3	9	(9)	—
計	110,374	8,623	118,998	(9)	118,988
営業利益	12,091	408	12,499	1	12,501

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,229	19,026	205,255	—	205,255
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7	4	11	(11)	—
計	186,237	19,030	205,267	(11)	205,255
営業利益	19,183	458	19,642	5	19,647

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,160	6,513	29,123	4,238	30,084	71,120
II 連結売上高 (百万円)						118,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.0	5.5	24.5	3.6	25.3	59.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア：	中国、韓国
東南アジア：	シンガポール、ベトナム、マレーシア
中東：	サウジアラビア、カタール、イエメン
アフリカ：	アルジェリア、エジプト
その他の地域：	ベネズエラ、オーストラリア、アメリカ

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,389	16,813	54,162	9,674	30,990	114,030
II 連結売上高 (百万円)						205,255
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.2	8.2	26.4	4.7	15.1	55.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア：	中国、韓国
東南アジア：	シンガポール、インドネシア、ベトナム
中東：	サウジアラビア、カタール、イエメン
アフリカ：	アルジェリア、エジプト
その他の地域：	ベネズエラ、オーストラリア、アメリカ

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エン 지니어ン グ (百万円)	触媒・フ ァ ィ ン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	156,978	17,689	174,667	4,322	178,990	—	178,990
セグメント間の内部 売上高または振替高	6	6	12	2,392	2,405	△2,405	—
計	156,984	17,695	174,680	6,715	181,395	△2,405	178,990
セグメント利益	15,402	2,333	17,736	330	18,066	49	18,116

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エン 지니어ン グ (百万円)	触媒・フ ァ ィ ン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	95,876	8,366	104,243	2,232	106,476	—	106,476
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	5	6	1,208	1,215	△1,215	—
計	95,877	8,372	104,250	3,441	107,692	△1,215	106,476
セグメント利益	10,008	970	10,978	184	11,162	21	11,183

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	380	310	452	238
石油精製関係	35,675	9,170	13,832	31,013
LNG関係	7,570	22,282	833	29,019
化学関係	13,405	12,980	9,887	16,498
発電・原子力・新エネルギー関係	10,505	9,619	1,374	18,750
生活関連・一般産業設備関係	15,579	4,978	2,941	17,617
環境・社会施設・情報技術関係	33,578	6,276	4,135	35,718
その他	543	2,501	639	2,405
計	117,238	68,120	34,096	151,262
海外				
石油・ガス・資源開発関係	510,425	424	56,042	454,808
石油精製関係	3,034	2,828	1,174	4,688
LNG関係	226,898	5,615	21,824	210,689
化学関係	100,379	3,416	35,306	68,488
発電・原子力・新エネルギー関係	10,093	5,383	8,376	7,100
生活関連・一般産業設備関係	34,093	13	2,538	31,568
環境・社会施設・情報技術関係	19	82	0	102
その他	367	2,330	1,941	756
計	885,312	20,093	127,204	778,201
総合エンジニアリング事業	1,000,761	81,852	156,978	925,635
その他の事業	1,790	6,361	4,322	3,829
計	1,002,551	88,214	161,301	929,464
触媒・ファイン事業	—	—	17,689	—
合計	—	—	178,990	—

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△9,639	—	△9,639
石油精製関係	△119	—	△119
LNG関係	△1,605	△11	△1,617
化学関係	△11,932	△789	△12,722
発電・原子力・新エネルギー関係	△1,724	—	△1,724
生活関連・一般産業設備関係	△140	—	△140
環境・社会施設・情報技術関係	0	—	0
その他	59	△4	55
計	△25,103	△805	△25,909
総合エンジニアリング事業	△25,145	△801	△25,947
その他の事業	41	△4	37

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第2四半期連結累計期間受注高」および「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。